

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

代理人 藤田 隆	様
あて名 〒530-0044 日本国大阪府大阪市北区東天満2丁目10番17号 マツビル5階	

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

06.9.2005

出願人又は代理人  
の書類記号 P0001601

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号  
PCT/J P 2004/006450

国際出願日  
(日.月.年) 13.05.2004

優先日  
(日.月.年) 31.07.2003

国際特許分類 (IPC) IntCl<sup>7</sup> A61J3/00, B65B1/30

出願人 (氏名又は名称)  
株式会社湯山製作所

- ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。  
☐ みなされない。
- この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 見解の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 09.12.2005 である。

名称及びあて先  
日本国特許庁 (IPEA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

3E

8723

門前 裕一

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則 12.3 及び 23.1(b) にいう国際調査

☐ PCT規則 12.4 にいう国際公開

☐ PCT規則 55.2 又は 55.3 にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-3, 5-12, 14-34 ページ、出願時に提出されたもの

第 4, 13, 13/1 ページ、31.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-25 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19 条の規定に基づき補正されたもの

第 26-29 項、31.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-32 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3, 5-8, 11-29	有
	請求の範囲 1, 2, 4, 9, 10	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-29	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-29	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-129060 A (三洋電機株式会社), 2001. 05. 15, 全文特に段落0081、全図特に第31, 34図

& WO 2001/034090 A1 & EP 1053738 A2

文献2: JP 2002-240806 A (株式会社マキ製作所), 2002. 08. 28, 全文、全図 (ファミリーなし)

文献3: JP 10-310195 A (新日本製鐵株式会社), 1998. 11. 24, 全文、全図 (ファミリーなし)

文献4: JP 59-103814 A (湯山 正二), 1984. 06. 15, 全文、全図 (ファミリーなし)

文献5: JP 53-57675 A (ぺんてる株式会社), 1978. 05. 25, 全文、全図 (ファミリーなし)

文献6: JP 2000-103402 A (三洋電機株式会社), 2000. 04. 11, 全文、全図

& WO 2000/018644 A1 & US 6471090 B1

文献7: JP 11-276554 A (ビオスタ), 1999. 10. 12, 全文、全図 & EP 827732 A1 & US 6119892 A

文献8: US 5647508 A (Michael Ronci) 1997. 07. 15, 全文、全図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-25については、第1回見解書を参照。

請求の範囲26に係る発明は、国際調査報告において引用された文献1-6及び新たに引用する文献7から進歩性を有しない。反転可能な容器を有する点は、文献4及び文献7 (空洞703) に記載されている。

請求の範囲27-29に係る発明は、文献1-7及び新たに引用する文献8から進歩性を有しない。文献8の SHEET 70 は、その動作からみて、かき落とし機能を有すると認められる。

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人  
藤田 隆

様

あて名

〒530-0044

日本国大阪府大阪市北区東天満2丁目10番17  
号 マツビル5階

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の  
送付の通知書

（法施行規則第57条）

〔PCT規則71.1〕

発送日

（日・月・年）

06.12.2005

出願人又は代理人

の書類記号 P0001601

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP2004/006450

国際出願日

（日・月・年） 13.05.2004

優先日

（日・月・年） 31.07.2003

出願人（氏名又は名称）

株式会社湯山製作所

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 - 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出願人はPCT第33条（5）に注意する。すなわち、PCT第33条（2）から（4）までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条（5）も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

3E

8723

様式PCT/IPEA/416（2004年1月）

添付用紙の注意書きを参照